



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所

コード番号 5451 URL <http://www.yodoko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 國保 善次

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 林 真生

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 06-6245-1113
平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	132,418	△32.0	2,001	△61.1	2,846	△57.0	△3,296	—
21年3月期	194,601	△6.2	5,138	△54.3	6,612	△50.8	1,419	△79.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△19.89	—	△2.5	1.6	1.5
21年3月期	8.57	8.56	1.0	3.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 74百万円 21年3月期 176百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	179,913	143,339	72.8	790.30
21年3月期	178,869	144,609	73.8	796.39

(参考) 自己資本 22年3月期 130,958百万円 21年3月期 131,971百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	8,890	△4,690	△2,199	26,690
21年3月期	17,519	△4,798	△4,492	24,556

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	4.00	10.00	1,668	116.7	1.2
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,668	—	1.3
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成23年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

平成23年3月期業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。詳細は、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 184,186,153株 21年3月期 184,186,153株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 18,479,353株 21年3月期 18,475,222株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	86,857	△26.2	1,646	△27.8	3,119	△29.4	△3,040	—
21年3月期	117,644	△3.6	2,282	△69.3	4,415	△60.4	1,609	△72.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△18.22	—
21年3月期	9.64	9.63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	153,314	123,840	123,840	80.7	741.65			
21年3月期	151,470	125,285	125,285	82.7	750.46			

(参考) 自己資本 22年3月期 123,744百万円 21年3月期 125,212百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、2008年秋の金融危機による景気後退以後、大きく落ち込んでおりましたが、その後中国をはじめ新興国経済が活況を呈したことから、輸出を軸として、緩やかな回復をたどってまいりました。国内においてはエコカー減税・補助金制度や省エネ家電の購入を促進するエコポイント制度といった政策効果もあって自動車、家電業界等では顕著な回復が見られました。鉄鋼部門におきましても、特に高炉メーカーは輸出の増大により、相応の生産量を確保しております。

一方、企業の設備投資は極めて低い水準にとどまり、公共事業の削減も長年にわたり継続していることから、国内の建築・土木部門においては引き続き厳しい経済環境下にあります。

このような経済環境下にあつて、当社グループは環境・エコをキーワードとした質の高い商品・サービスを提供することで顧客のニーズに応えるべく、積極的な販売活動を展開するとともに、省エネ、省資材をはじめ、コスト削減に注力し、採算の向上に努めてまいりました。しかしながら、国内建築部門の不振による需給の悪化から、当社の主力であります表面処理鋼板の販売量は減少し、販売価格も下落したため、売上高は減少し、収益は悪化しました。

台湾の経済成長率は、2009年第1四半期（1月～3月）は世界的な景気低迷の影響を受け、四半期ベースで過去最大の下落幅を記録し、第2四半期以降、回復過程をたどったものの通期の経済成長率はマイナス1.8%と過去最低となりました。また台湾鉄鋼業界におきましても中国市場を中心とするアジア地域での需要が増加したことにより業績は改善傾向にありますが、通期としては厳しい状況でした。

当連結会計期間における台湾の子会社センユースチールカンパニーリミテッド（以下センユースチール社という）につきましても、第1四半期の販売量の減少が大きかったことと販売価格の下落により、減収、減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,324億18百万円となり、前期に比べ621億82百万円の減収となり、営業利益は20億01百万円（対前期31億37百万円減）、経常利益は28億46百万円（同37億65百万円減）、また、特別損失として独占禁止法違反に係る課徴金等37億65百万円、子会社整理損失3億45百万円に加え、投資有価証券評価損等を計上したことから、当期純損失は32億96百万円（同47億15百万円悪化）という厳しい結果となりました。

当社は、一部鋼板商品の独占禁止法違反事案に関し、公正取引委員会の行政処分および東京地方裁判所の判決が下されたことから、これを厳粛に受け止め、引き続き再発防止に向けてのコンプライアンスの強化徹底に努めてまいります。

当期の事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりです。

当期の部門別概況

鋼板関連事業

売上高は1,193億13百万円、営業利益は11億23百万円であります。

< 鋼板 >

鋼板業務につきましては、家電向けの販売量は順調な回復過程をたどり、概ね金融危機以前の状態に回復しましたが、建築向け表面処理鋼板につきましては、住宅・設備投資の低迷による需給の悪化から販売量は減少し、販売価格も下落いたしました。

輸出向けは、当下半期は円高の進行により損益が悪化したため、生産工場の操業度を勘案しながら選別受注を行ったことにより、売上高は減少しております。

台湾の子会社センユースチール社につきましては、販売価格の下落幅が主原材料である熱延鋼板価格の下落幅を上回り、5月までの営業損益は赤字を計上しておりましたが、販売価格の引き上げに努め、6月以降は黒字に転換し、通期（1月～12月）では小幅ながら黒字決算を達成することができました。

< 建材 >

建材業務につきましては、屋根材、壁材用途の建材商品では建築需要の低迷とこれに伴う価格競争の激化により減収となりました。

また、工事グループでも物件の減少から、売上高は減少しました。2010年に完工予定の大型物件「大阪駅ドーム屋根工事」の一部を工事進行基準により売上高に計上しております。

エクステリア商品では消費者の購買意欲の減退から、特に大型商品の売上高が減少しました。

物置につきましては、2009年夏、亜鉛めっき鋼板製から耐久性に優れるガルバリウム鋼板製のモデルチェンジ

品を発売し、市場の高い評価を頂いております。

ゴミ収納庫（ダストピット）につきましては、ごみの分別収集化や景観の観点から需要が高まり、また、自治体の補助金制度もあって、販売数量は大きく増加しました。

店売り鋼板商品は、従来、鋼板部門で取り扱っておりましたが、2009年2月より、建材部門である九州地区の営業所で取り扱いを開始しました。2010年1月からは、全国の営業所で取り扱うこととして、全面的に建材部門に移管し、顧客との連携強化を図ってまいりました。

電炉関連事業

売上高は81億26百万円、営業利益は4億33百万円であります。

< ロール >

ロール業務は、鉄鋼業向け熱延用ロールは薄板需要が回復基調にあるものの、国内向けの引合いは低水準であり、海外向けは、中国・韓国のロールメーカーによる低価格攻勢により販売数量・売上高ともに減少いたしました。

鉄鋼業向け大型ロールは厚板需要が高水準であったことから、国内向け、海外向けともに好調に推移し、収益に貢献しました。

非鉄向けでは、製紙業向けの販売は低水準でしたが、ゴム・ビニール業界での太陽光発電機器の製造設備増設等により、前期に引き続きドリルドロールの販売が好調に推移しました。

< グレーチング >

グレーチング業務につきましては、期初は、政府の景気対策である補正予算の早期発注により順調にスタートいたしましたが、政権交替による政策転換等により、業界を取り巻く環境は悪化しました。

長年にわたる公共事業削減に対応するため高機能商品の設計PRに努めてまいりました結果、越流を抑制する「ヨドウォーターフォールズ」は関東地区での採用が拡大し、耐食性に優れる「ヨドガルファングレーチング」は港湾整備、漁港関連工事での採用が拡大しました。

その結果、通期としては、減収となりましたが、高機能商品の販売比率が伸び、増益となりました。

その他事業

売上高は49億78百万円、営業利益は10億19百万円であります。

不動産部門においては、当期は不動産の販売実績はありませんが、不動産賃貸により引き続き安定的な収益を確保しております。

その他事業全体としては、国内鋼材需要の低迷により、倉庫業等での売上減から減収となりましたが、コスト削減等により、増益となりました。

次期の見通し

次期のが国経済は、景気対策の打ち切りや効果の一巡による個人消費の低迷、公共事業の大幅減少等の景気変動リスクは考えられるものの、新興国の経済活動は引き続き活況を維持し、輸出をけん引役として緩やかな回復を持続するものと予想されております。また、企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直しが見込まれ、低迷する建築部門においても底離れが期待されます。

一方、資源価格は上昇しつつあり、高炉メーカーの購入する鉄鉱石、石炭については大幅な価格高騰が伝えられております。当社ならびに台湾の子会社センユースチール社の主原材料である熱延鋼板価格も、大幅な高騰が予想されますが、年間を通じた主原材料価格の動向は不透明であり、販売価格につきましても、現時点では合理的に策定することができません。

次期の業績予想につきましては、算定が可能となりました時点で、速やかに開示いたします。また、第1四半期の決算発表時には改めて状況をご説明いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当期の概況

連結総資産は、当連結会計年度末では、売上債権の増加（18億77百万円）、投資有価証券の増加（51億66百万円）、有価証券の増加（16億46百万円）、商品及び製品の減少（△17億18百万円）、原材料及び貯蔵品の減少（△24億86百万円）、繰延税金資産の減少（△12億50百万円）等を主要因に、前連結会計年度末より10億43百万円増加し1,799億13百万円となりました。

負債は、当連結会計年度末では、仕入債務の増加（22億61百万円）、長期繰延税金負債の増加（17億97百万円）、未払法人税等の減少（△17億25百万円）等を主要因に、前連結会計年度末より23億13百万円増加の365億74百万円となりました。

純資産は、当連結会計年度末では、利益剰余金の減少（△47億89百万円）、少数株主持分の減少（△2億79百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（34億51百万円）、為替換算調整勘定の増加（3億47百万円）等を主要因に、1,433億39百万円となり、前連結会計年度末の1,446億09百万円から12億70百万円減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ21億33百万円増加し266億90百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は88億90百万円となりました。これは主に、減価償却費（58億98百万円）、たな卸資産の減少（54億01百万円）と仕入債務の増加（22億36百万円）、課徴金等の支払額（△37億65百万円）、法人税等の支払額（△17億87百万円）、売上債権の増加（△18億60百万円）、税金等調整前当期純損失の計上（△18億51百万円）等の差し引きによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は46億90百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得（△45億83百万円）、投資有価証券の純増（△7億36百万円）、定期性預金の純減（3億83百万円）等の差し引きによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は21億99百万円となりました。これは主に、配当金の支払（△15億01百万円）、少数株主への配当金の支払額（△6億80百万円）等の差し引きによるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	第107期 平成18年3月期	第108期 平成19年3月期	第109期 平成20年3月期	第110期 平成21年3月期	第111期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	69.4	64.3	68.9	73.8	72.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.9	52.9	38.7	37.4	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.0	17.7	5.7	0.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	132.0	75.5	119.1	187.6	175.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は内部留保を株主還元および機動的な設備投資ならびに新しい事業展開機会を活かすため、即ち長期的に株主利益を確保するために必要なものと基本的に考えております。また、配当政策として業績連動を導入し、安定的な配当として年間1株当たり10円を最低維持したうえで、年間配当性向50%（単体ベース）を目処に実施することとしており、当面この配当政策の継続を予定しています。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当共に取締役会であります。平成22年3月期の配当金としましては、期末配当金を5円とし中間配当金の5円と併せて年間配当金を10円といたします。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年度6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため記載を省略しております。

なお、当社の非連結子会社である㈱ヨドキャスティングは、単独で鑄造業務を行っていましたが、平成22年2月清算いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国内外において鉄鋼を素材とした各種製品の製造販売を中心に、また、付帯事業として倉庫業、スポーツ施設の運営、不動産賃貸業等の事業活動を行っております。

当社グループはこの事業活動を通じて、「新しい個性を持った価値の創造」を経営の柱とし、「規模の追求よりも個性をもって充実し、常に社会から必要とされる存在価値のある企業」であることを目指しております。即ち、当社グループの製品・サービスが顧客、株主から信頼され期待される機能を創造するものであり、社会の発展に貢献するものでありたいと考えております。同時に、企業価値向上をめざすことを通じて株主・投資家にとって魅力ある企業となるべく努め、また、社会・自然環境と調和・共生し、企業関係者との信頼関係を重視した着実な事業展開をめざすことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

単体ベースで、事業効率を示す売上高営業利益率及び資本効率を示す総資本経常利益率を経営指標の中心としております。その中で、これら経営指標の基本となる営業利益を重視する観点から、その利益額・率の増大を最優先とし、当社は数値目標として、現在、売上高営業利益率8%以上、総資産経常利益率7%以上を設定しております。

今期の経営成績としましては、売上高営業利益率は1.9%、総資産経常利益率は2.0%という結果になりました。当期においては世界的な著しい景気後退を受け、国内外の市況の悪化と円高の影響により、特に主力である鋼板部門の販売量は大きく落ち込み、生産量ならびに売上高の減少による採算の悪化を吸収することが出来ませんでした。販売価格の適正な水準への改定が目標達成への今後の最大の課題となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの持続的成長を図るため、「国内事業の高度化」「グローバル化の拡大」「新事業、新技術の創出」「人材の活性化」への取組みにより商品力・技術力を高めるとともに、新たな市場を創造し高付加価値商品の提供を推進してまいります。今後とも継続して企業価値を高めていくため、既存事業分野の裾野拡大とともに、新規事業分野の取組みも併せて必要と考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

国内及び世界の鉄鋼業界並びに鉄鋼市場が大きく構造変化する中、当社の自主独立の経営方針を維持しつつ、鋼板事業を主体として基礎的収益力の強化、企業経営体制の改革を行うなど、企業価値向上のための施策を継続して実施する必要があります。当社の各事業はその独立性維持と並立して、相互に補完しあい一体として機能することでの相乗効果によって、より高い企業価値が創造されることを目指しております。鋼板表面処理・電炉鑄造に関する永年に亘る技術の蓄積と経験、並びに当社のお取引先及び従業員等のステークホルダーのみならず、当社グループが事業をおこなっている国・地域におけるビジネスパートナー及びその従業員との間に信頼関係構築が不可欠であります。また、新たな基礎技術を研究開発して商品化するまでに相当な期間を要する製造業においては、特に、目先の利益追求ではなく、腰を据えた改善の積重ねを進めていくという、中長期的に企業価値向上に取り組む経営が、株主の皆様全体の利益、同時に当社のユーザーであるお取引先等の皆様の利益に繋がるものと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,025	※1 15,709
受取手形及び売掛金	31,203	33,081
有価証券	10,355	12,002
商品及び製品	13,182	11,464
仕掛品	4,608	3,872
原材料及び貯蔵品	13,478	10,992
繰延税金資産	2,406	1,155
その他	3,964	2,414
貸倒引当金	△183	△198
流動資産合計	93,041	90,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,417	50,700
減価償却累計額	△33,871	△35,097
建物及び構築物（純額）	16,546	15,603
機械装置及び運搬具	113,244	116,235
減価償却累計額	△98,558	△100,785
機械装置及び運搬具（純額）	14,685	15,450
土地	※4 18,884	※4 19,005
リース資産	14	58
減価償却累計額	△2	△13
リース資産（純額）	12	45
建設仮勘定	1,849	562
その他	10,467	10,525
減価償却累計額	△9,407	△9,752
その他（純額）	1,059	772
有形固定資産合計	53,038	51,440
無形固定資産		
投資その他の資産	364	448
投資有価証券	※1,2 28,812	※1,2 33,979
長期貸付金	107	66
繰延税金資産	1,067	897
その他	2,475	2,642
貸倒引当金	△39	△55
投資その他の資産合計	32,424	37,530
固定資産合計	85,827	89,419
資産合計	178,869	179,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,079	16,341
リース債務	2	13
未払法人税等	1,890	165
賞与引当金	827	800
その他	※1 4,931	※1 4,744
流動負債合計	21,732	22,065
固定負債		
リース債務	9	43
繰延税金負債	319	2,117
再評価に係る繰延税金負債	1,025	1,040
退職給付引当金	7,190	7,323
役員退職慰労引当金	73	82
負ののれん	105	111
その他	3,803	3,789
固定負債合計	12,527	14,508
負債合計	34,260	36,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	23,764	23,755
利益剰余金	93,060	88,270
自己株式	△7,428	△7,428
株主資本合計	132,616	127,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,567	6,018
土地再評価差額金	※4 1,333	※4 1,321
為替換算調整勘定	△4,547	△4,199
評価・換算差額等合計	△645	3,140
新株予約権	73	95
少数株主持分	12,564	12,285
純資産合計	144,609	143,339
負債純資産合計	178,869	179,913

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	194,601	132,418
売上原価	※6 173,468	※6 117,112
売上総利益	21,132	15,305
販売費及び一般管理費	※1,2 15,993	※1,2 13,304
営業利益	5,138	2,001
営業外収益		
受取利息	388	238
受取配当金	711	394
投資有価証券売却益	2	—
為替差益	267	14
負ののれん償却額	28	30
持分法による投資利益	176	74
その他	330	416
営業外収益合計	1,904	1,169
営業外費用		
支払利息	94	52
減価償却費	81	70
デリバティブ評価損	40	—
コミットメントフィー	—	36
海外出向費用	71	45
その他	143	120
営業外費用合計	431	325
経常利益	6,612	2,846
特別利益		
前期損益修正益	—	11
固定資産売却益	※3 21	※3 7
貸倒引当金戻入額	150	14
退職給付制度改定益	—	36
その他	18	0
特別利益合計	191	70
特別損失		
固定資産除売却損	※4 145	※4 188
減損損失	※5 213	※5 26
投資有価証券評価損	2,458	243
課徴金等	—	3,765
その他	4	542
特別損失合計	2,822	4,767
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,981	△1,851
法人税、住民税及び事業税	3,601	34
法人税等調整額	△1,933	1,324
法人税等合計	1,668	1,358
少数株主利益	893	85
当期純利益又は当期純損失(△)	1,419	△3,296

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,220	23,220
当期末残高	23,220	23,220
資本剰余金		
前期末残高	23,776	23,764
当期変動額		
自己株式の処分	△12	△8
当期変動額合計	△12	△8
当期末残高	23,764	23,755
利益剰余金		
前期末残高	94,436	93,060
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△35	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,817	△1,491
当期純利益又は当期純損失(△)	1,419	△3,296
利益処分による役員賞与	△6	—
利益処分による従業員賞与金	△18	—
土地再評価差額金の取崩	81	△2
当期変動額合計	△1,340	△4,789
当期末残高	93,060	88,270
自己株式		
前期末残高	△7,430	△7,428
当期変動額		
自己株式の取得	△32	△11
自己株式の処分	34	11
当期変動額合計	1	△0
当期末残高	△7,428	△7,428
株主資本合計		
前期末残高	134,003	132,616
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△35	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,817	△1,491
当期純利益又は当期純損失(△)	1,419	△3,296
利益処分による役員賞与	△6	—
利益処分による従業員賞与金	△18	—
自己株式の取得	△32	△11
自己株式の処分	22	2
土地再評価差額金の取崩	81	△2
当期変動額合計	△1,350	△4,798
当期末残高	132,616	127,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,679	2,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,112	3,451
当期変動額合計	△6,112	3,451
当期末残高	2,567	6,018
土地再評価差額金		
前期末残高	1,422	1,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△88	△12
当期変動額合計	△88	△12
当期末残高	1,333	1,321
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,570	△4,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,976	347
当期変動額合計	△2,976	347
当期末残高	△4,547	△4,199
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,531	△645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,177	3,786
当期変動額合計	△9,177	3,786
当期末残高	△645	3,140
新株予約権		
前期末残高	48	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24	21
当期変動額合計	24	21
当期末残高	73	95
少数株主持分		
前期末残高	15,504	12,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,940	△279
当期変動額合計	△2,940	△279
当期末残高	12,564	12,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産		
前期末残高	158,088	144,609
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△35	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,817	△1,491
当期純利益又は当期純損失(△)	1,419	△3,296
利益処分による役員賞与金	△6	—
利益処分による従業員賞与金	(注) △18	—
自己株式の取得	△32	△11
自己株式の処分	22	2
土地再評価差額金の取崩	81	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,093	3,528
当期変動額合計	△13,443	△1,270
当期末残高	144,609	143,339

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) 在外子会社の定款に基づき利益処分したものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,981	△1,851
減価償却費	6,214	5,898
負ののれん償却額	△28	△30
持分法による投資損益(△は益)	△176	△74
退職給付引当金の増減額(△は減少)	213	79
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△268	△26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△146	39
受取利息及び受取配当金	△1,099	△632
支払利息	94	52
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	24
投資有価証券評価損益(△は益)	2,458	243
固定資産除売却損益(△は益)	123	181
減損損失	213	26
売上債権の増減額(△は増加)	16,437	△1,860
たな卸資産の増減額(△は増加)	48	5,401
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,250	2,236
未払消費税等の増減額(△は減少)	△372	311
役員等賞与支給額	△24	—
デリバティブ評価損益(△は益)	40	△81
その他	△2,337	3,859
小計	20,125	13,805
利息及び配当金の受取額	1,151	689
利息の支払額	△93	△50
課徴金等の支払額	—	△3,765
法人税等の支払額	△3,663	△1,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,519	8,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△839	△520
定期性預金の払出による収入	639	904
有価証券の取得による支出	△202	—
有価証券の売却による収入	1,522	209
有形固定資産の取得による支出	△5,201	△4,583
有形固定資産の売却による収入	185	27
無形固定資産の取得による支出	△21	△47
投資有価証券の取得による支出	△1,324	△883
投資有価証券の売却による収入	375	146
貸付けによる支出	△587	△585
貸付金の回収による収入	645	634
その他	9	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,798	△4,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△654	—
リース債務の返済による支出	—	△11
自己株式の売却による収入	22	2
自己株式の取得による支出	△29	△8
親会社による配当金の支払額	△2,836	△1,501
少数株主への配当金の支払額	△992	△680
その他	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,492	△2,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△522	133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,705	2,133
現金及び現金同等物の期首残高	16,850	※1 24,556
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,556	※1 26,690

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 高田鋼材工業(株) センユースチール社 白洋産業(株) 京葉鐵鋼埠頭(株) ヨドコウ興産(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ヨドキャスティング ヨドコウ興産(株) (株)淀川芙蓉 ヨドコウインターナショナルリミテッド(以下ヨドコウコクサイ社という。) ピーシーエムスケールプロセッシング(以下ピーエスピー社という。) ピーシーエムプロセッシングタイランド(以下ピーピーティー社という。)</p> <p>非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比べて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名 非連結子会社 なし 関連会社 1社 (株)佐渡島</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由 非連結子会社 (株)ヨドキャスティング ヨドコウ興産(株) (株)淀川芙蓉 ヨドコウコクサイ社 ピーエスピー社 ピーピーティー社 関連会社 フジデン(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ヨドコウ興産(株) (株)淀川芙蓉 ヨドコウコクサイ社 ピーエスピー社 ピーピーティー社</p> <p>なお、(株)ヨドキャスティングは当連結会計年度中に清算いたしました。</p> <p>同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由 非連結子会社 ヨドコウ興産(株) (株)淀川芙蓉 ヨドコウコクサイ社 ピーエスピー社 ピーピーティー社 関連会社 フジデン(株)</p> <p>なお、(株)ヨドキャスティングは当連結会計年度中に清算いたしました。</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、センユースチール社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、センユースチール社の同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 デリバティブ …時価法 たな卸資産 ……主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。 なお、在外子会社は移動平均法に基づく低価法であります。</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益は4,291百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,324百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ……当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～36年</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 デリバティブ …同左 たな卸資産 …同左</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ……同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の耐用年数を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は304百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ312百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ……従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 なお、在外子会社は引当てておりません。</p>	<hr/> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ……同左</p> <p>リース資産……同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ……同左</p> <p>賞与引当金 ……同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <hr/> <p>役員退職慰労引当金…国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給基準内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益および費用の計上基準</p> <hr/>	<p>退職給付引当金…同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金…同左</p> <p>(4) 重要な収益および費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事物件につきましては、工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を適用しております。 ②その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、全ての工事に工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、当連結会計年度の売上高は99百万円増加し、営業利益及び経常利益は、それぞれ14百万円増加し、税金等調整前当期純損失は、同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>				
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、各々の要件を充たしている場合、為替予約については振当処理を用いております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建売掛金</td> </tr> </table> </p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 <p style="text-align: center;">同左</p> </p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 <p style="text-align: center;">同左</p> </p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 <p style="text-align: center;">同左</p> </p> <p>③ ヘッジ方針 <p style="text-align: center;">同左</p> </p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 <p style="text-align: center;">同左</p> </p> <p>(7) 消費税等の処理 <p style="text-align: center;">同左</p> </p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 <p style="text-align: center;">同左</p> </p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 <p style="text-align: center;">同左</p> </p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 <p style="text-align: center;">同左</p> </p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建売掛金				

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益は6百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ0百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<hr/> <hr/>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、たな卸資産として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,908百万円、4,757百万円、16,930百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は88百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「海外出向費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「海外出向費用」の金額は75百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産売却益」、「固定資産除売却損」として掲記されていたものは、E D I N E T への X B R L 導入に伴い「固定資産除売却損益(△は益)」へ合算して掲記しております。なお、当連結会計年度に含まれる「固定資産売却益」、「固定資産除売却損」は、それぞれ△21百万円、145百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「コミットメントフィー」の金額は27百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,094百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務 (1) 下記のとおり金融機関よりの借入に対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ピーエスピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 一部の連結子会社及び持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額… △179百万円 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額… △746百万円 <p>5. 当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,400百万円</td> </tr> </table>	担保資産		投資有価証券	85百万円	担保付債務		その他の流動負債	52百万円	投資有価証券(株式)	4,094百万円	ピーエスピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証	25百万円	貸出コミットメントの総額	21,400百万円	借入実行残高	_____	差引額	21,400百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,646百万円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>※4. 一部の連結子会社及び持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額… △223百万円 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額… △764百万円 <p>5. 当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,700百万円</td> </tr> </table>	担保資産		現金及び預金	60百万円	投資有価証券	15百万円	担保付債務		その他の流動負債	48百万円	投資有価証券(株式)	4,646百万円	貸出コミットメントの総額	20,700百万円	借入実行残高	_____	差引額	20,700百万円
担保資産																																					
投資有価証券	85百万円																																				
担保付債務																																					
その他の流動負債	52百万円																																				
投資有価証券(株式)	4,094百万円																																				
ピーエスピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証	25百万円																																				
貸出コミットメントの総額	21,400百万円																																				
借入実行残高	_____																																				
差引額	21,400百万円																																				
担保資産																																					
現金及び預金	60百万円																																				
投資有価証券	15百万円																																				
担保付債務																																					
その他の流動負債	48百万円																																				
投資有価証券(株式)	4,646百万円																																				
貸出コミットメントの総額	20,700百万円																																				
借入実行残高	_____																																				
差引額	20,700百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">4,874百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,586百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,060百万円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">561百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益のうち主要なものは土地8百万円、機械装置及び運搬具8百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産除売却損のうち主要なものは建物及び構築物の除却損54百万円、機械装置及び運搬具の除却損57百万円、その他16百万円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広島県 呉市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>76</td></tr> <tr><td>神奈川県 鎌倉市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>1</td></tr> <tr><td>兵庫県 西脇市</td><td>ゴルフ場</td><td>建物 構築物</td><td>75</td></tr> <tr><td>長野県 白馬村</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>1</td></tr> <tr><td>静岡県 焼津市</td><td>遊休資産</td><td>土地 建物等</td><td>58</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び国内連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っております。そのうち、将来の使用が見込まれない遊休資産について、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(213百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地137百万円、建物27百万円、構築物44百万円、機械装置0百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品2百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基に算出しております。</p> <p>※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損4,291百万円が売上原価に含まれております。</p>	賞与引当金繰入額	305百万円	退職給付費用	426百万円	運賃	4,874百万円	給料手当	3,586百万円	販売促進費	1,060百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	561百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	広島県 呉市	遊休資産	土地	76	神奈川県 鎌倉市	遊休資産	土地	1	兵庫県 西脇市	ゴルフ場	建物 構築物	75	長野県 白馬村	遊休資産	土地	1	静岡県 焼津市	遊休資産	土地 建物等	58	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">3,815百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,201百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">606百万円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">488百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益のうち主要なものは土地3百万円、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具1百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産除売却損のうち主要なものは建物及び構築物の除却損10百万円、機械装置及び運搬具の除却損174百万円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広島県 呉市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>1</td></tr> <tr><td>長野県 白馬村</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>0</td></tr> <tr><td>埼玉県 川口市</td><td>遊休資産</td><td>土地 建物等</td><td>15</td></tr> <tr><td>長野県 須坂市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>10</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び国内連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っております。そのうち、将来の使用が見込まれない遊休資産について、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地21百万円、建物5百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基に算出しております。</p> <p>※6. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">△3,943百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	246百万円	退職給付費用	386百万円	運賃	3,815百万円	給料手当	3,201百万円	販売促進費	606百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	488百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	広島県 呉市	遊休資産	土地	1	長野県 白馬村	遊休資産	土地	0	埼玉県 川口市	遊休資産	土地 建物等	15	長野県 須坂市	遊休資産	土地	10	売上原価	△3,943百万円
賞与引当金繰入額	305百万円																																																																						
退職給付費用	426百万円																																																																						
運賃	4,874百万円																																																																						
給料手当	3,586百万円																																																																						
販売促進費	1,060百万円																																																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	561百万円																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																				
広島県 呉市	遊休資産	土地	76																																																																				
神奈川県 鎌倉市	遊休資産	土地	1																																																																				
兵庫県 西脇市	ゴルフ場	建物 構築物	75																																																																				
長野県 白馬村	遊休資産	土地	1																																																																				
静岡県 焼津市	遊休資産	土地 建物等	58																																																																				
賞与引当金繰入額	246百万円																																																																						
退職給付費用	386百万円																																																																						
運賃	3,815百万円																																																																						
給料手当	3,201百万円																																																																						
販売促進費	606百万円																																																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	488百万円																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																				
広島県 呉市	遊休資産	土地	1																																																																				
長野県 白馬村	遊休資産	土地	0																																																																				
埼玉県 川口市	遊休資産	土地 建物等	15																																																																				
長野県 須坂市	遊休資産	土地	10																																																																				
売上原価	△3,943百万円																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	184,186	—	—	184,186
合計	184,186	—	—	184,186
自己株式				
普通株式(注)1,2	18,473	69	68	18,475
合計	18,473	69	68	18,475

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加69千株は、単元未満株の買取等によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少68千株は、ストック・オプション行使による減少20千株、単元未満株式買い増し請求等による減少48千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	73
	合計	—	—	—	—	—	73

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	1,835	11	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	1,001	6	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	667	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	184,186	—	—	184,186
合計	184,186	—	—	184,186
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	18,475	26	22	18,479
合計	18,475	26	22	18,479

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株の買取等によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少22千株は、ストック・オプション行使による減少20千株、単元未満株式買い増し請求等による減少2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	95
	合計	—	—	—	—	—	95

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	667	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	834	5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	834	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,025</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうちの 投資信託受益証券</td> <td style="text-align: right;">10,136</td> </tr> <tr> <td>信託受益権</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金</td> <td style="text-align: right;">△605</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,556</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,025	有価証券勘定のうちの 投資信託受益証券	10,136	信託受益権	1,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	△605	現金及び現金同等物	24,556	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,709</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうちの 投資信託受益証券</td> <td style="text-align: right;">11,202</td> </tr> <tr> <td>信託受益権</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金</td> <td style="text-align: right;">△721</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,690</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,709	有価証券勘定のうちの 投資信託受益証券	11,202	信託受益権	500	預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	△721	現金及び現金同等物	26,690
現金及び預金勘定	14,025																				
有価証券勘定のうちの 投資信託受益証券	10,136																				
信託受益権	1,000																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	△605																				
現金及び現金同等物	24,556																				
現金及び預金勘定	15,709																				
有価証券勘定のうちの 投資信託受益証券	11,202																				
信託受益権	500																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	△721																				
現金及び現金同等物	26,690																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	269	271	1
	(2) 社債	1,498	1,498	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,768	1,770	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	19	9	△9
	(2) 社債	6,401	5,254	△1,147
	(3) その他	10	9	△0
	小計	6,431	5,273	△1,157
合計		8,199	7,044	△1,155

(注) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの「社債」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外費用(デリバティブ評価損)に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,551	11,764	5,213
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	490	492	2
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,041	12,257	5,216
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,347	6,432	△915
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	97	86	△11
	小計	7,445	6,519	△926
合計		14,487	18,776	4,289

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,195百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とみなして減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個々の銘柄の株価の推移及び回復可能性の有無を判断し必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
1,017	3	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 利付金融債	1,437
(2) その他有価証券 非上場株式	377
金銭信託	2,702
投資事業有限責任組合	479
譲渡性預金	2,000
優先株	1,100

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	210	80	—	—
(2) 社債	3,500	200	100	4,500
(3) その他	65	—	—	—
2. その他	4,500	—	—	—
合計	8,275	280	100	4,500

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	480	485	4
	(2) 社債	1,999	2,008	8
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,480	2,493	12
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	5,192	4,789	△402
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,192	4,789	△402
合計		7,672	7,282	△389

(注) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないものの「社債」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外費用 (デリバティブ評価損) に計上しております。

2. その他有価証券 (平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,473	12,231	9,241
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	493	490	3
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,967	12,721	9,245
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,181	1,264	△83
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	96	97	△1
	小計	1,277	1,362	△84
合計		23,244	14,083	9,160

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について235百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とみなして減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個々の銘柄の株価の推移及び回復可能性の有無を判断し必要と認められた額について減損処理を行っております。

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域及び海外(中華民国)において、オフィスビル、事業用土地、駐車場等の賃貸用不動産及び遊休不動産を所有しております。国内のオフィスビルについては、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計 年度末時価
	前連結会計 年度末残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度末残高	
賃貸等不動産	4,870	3	4,874	9,082
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	5,088	△86	5,002	14,471
合計	9,959	△83	9,876	23,553

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注) 2. 当連結会計年度増減額のうち、増加は土地取得90百万円、為替換算差額42百万円であり、減少の主なものは建物減価償却額173百万円、減損損失26百万円、売却によるもの13百万円であります。
- (注) 3. 当連結会計年度末の時価については、以下によっております。
- (1) 国内の不動産については、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。
 - (2) 中華民国の不動産については、当該政府が公表している不動産価格を元に算定した価格によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
1,144	625	518	△24

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益及び賃貸費用は計上されておられません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>有価証券等評価減</td><td style="text-align: right;">963</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,147</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>子会社保証損失</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,418</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">955</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">757</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,288</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,585</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,703</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社配当金</td><td style="text-align: right;">△159</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,025</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,369</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△886</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△134</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,575</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,128</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,406</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,067</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△319</td></tr> <tr><td>固定負債－再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,025</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	77	賞与引当金	335	有価証券等評価減	963	たな卸資産評価損	2,147	貸倒引当金限度超過額	70	子会社保証損失	384	退職給付引当金	2,418	役員退職引当金	29	繰越欠損金	955	減損損失	149	その他	757	<hr/>		繰延税金資産小計	8,288	評価性引当額	△2,585	繰延税金資産合計	5,703	<hr/>		繰延税金負債		在外子会社配当金	△159	土地再評価差額金	△1,025	その他有価証券評価差額金	△1,369	固定資産圧縮積立金	△886	その他	△134	<hr/>		繰延税金負債合計	△3,575	繰延税金資産の純額	2,128	流動資産－繰延税金資産	2,406	固定資産－繰延税金資産	1,067	固定負債－繰延税金負債	△319	固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△1,025	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>有価証券等評価減</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>子会社保証損失</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>外国税額控除限度超過額</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,408</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,580</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">927</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,026</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,783</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,243</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社配当金</td><td style="text-align: right;">△25</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,040</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,286</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△856</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△138</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,347</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△1,104</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,155</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">897</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,117</td></tr> <tr><td>固定負債－再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,040</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	未払事業税	25	賞与引当金	324	有価証券等評価減	984	たな卸資産評価損	135	貸倒引当金限度超過額	77	子会社保証損失	-	外国税額控除限度超過額	401	退職給付引当金	2,408	役員退職引当金	14	繰越欠損金	1,580	減損損失	145	その他	927	<hr/>		繰延税金資産小計	7,026	評価性引当額	△2,783	繰延税金資産合計	4,243	<hr/>		繰延税金負債		在外子会社配当金	△25	土地再評価差額金	△1,040	その他有価証券評価差額金	△3,286	固定資産圧縮積立金	△856	その他	△138	<hr/>		繰延税金負債合計	△5,347	繰延税金資産の純額	△1,104	流動資産－繰延税金資産	1,155	固定資産－繰延税金資産	897	固定負債－繰延税金負債	△2,117	固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△1,040
未払事業税	77																																																																																																																						
賞与引当金	335																																																																																																																						
有価証券等評価減	963																																																																																																																						
たな卸資産評価損	2,147																																																																																																																						
貸倒引当金限度超過額	70																																																																																																																						
子会社保証損失	384																																																																																																																						
退職給付引当金	2,418																																																																																																																						
役員退職引当金	29																																																																																																																						
繰越欠損金	955																																																																																																																						
減損損失	149																																																																																																																						
その他	757																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産小計	8,288																																																																																																																						
評価性引当額	△2,585																																																																																																																						
繰延税金資産合計	5,703																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金負債																																																																																																																							
在外子会社配当金	△159																																																																																																																						
土地再評価差額金	△1,025																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,369																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△886																																																																																																																						
その他	△134																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金負債合計	△3,575																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,128																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	2,406																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	1,067																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△319																																																																																																																						
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△1,025																																																																																																																						
未払事業税	25																																																																																																																						
賞与引当金	324																																																																																																																						
有価証券等評価減	984																																																																																																																						
たな卸資産評価損	135																																																																																																																						
貸倒引当金限度超過額	77																																																																																																																						
子会社保証損失	-																																																																																																																						
外国税額控除限度超過額	401																																																																																																																						
退職給付引当金	2,408																																																																																																																						
役員退職引当金	14																																																																																																																						
繰越欠損金	1,580																																																																																																																						
減損損失	145																																																																																																																						
その他	927																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産小計	7,026																																																																																																																						
評価性引当額	△2,783																																																																																																																						
繰延税金資産合計	4,243																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金負債																																																																																																																							
在外子会社配当金	△25																																																																																																																						
土地再評価差額金	△1,040																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△3,286																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△856																																																																																																																						
その他	△138																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金負債合計	△5,347																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	△1,104																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	1,155																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	897																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△2,117																																																																																																																						
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△1,040																																																																																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鋼板関連 事業 (百万円)	電炉関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	175,563	12,469	6,568	194,601	—	194,601
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	4,378	4,378	(4,378)	—
計	175,563	12,469	10,946	198,980	(4,378)	194,601
営業費用	170,977	11,848	10,165	192,991	(3,528)	189,462
営業利益	4,586	620	781	5,988	(849)	5,138
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	100,802	9,873	17,018	127,694	51,174	178,869
減価償却費	5,145	623	358	6,127	107	6,234
減損損失	135	—	75	210	2	213
資本的支出	2,956	766	148	3,870	35	3,906

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 鋼板関連事業……溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材 (ルーフ・プリント・スパン・サイディング等) ・エクステリア (物置・蔵・自転車置場・ダストピット等)

(2) 電炉関連事業……製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング

(3) その他事業 ……機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場・駐車場・倉庫業・運送業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は901百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は52,479百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び有価証券) 、長期投資資金 (投資有価証券) 、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。これにより、営業費用は「鋼板関連事業」4,194百万円、「電炉関連事業」97百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2) 連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」 (実務対応報告第18号 平成18年5月17日) を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更により、「鋼板関連事業」の営業費用が6百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の耐用年数を適用しております。この変更により、営業費用が「鋼板関連事業」283百万円、「電炉関連事業」19百万円、「その他事業」1百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鋼板関連 事業 (百万円)	電炉関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	119,313	8,126	4,978	132,418	—	132,418
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	2,986	2,986	(2,986)	—
計	119,313	8,126	7,965	135,405	(2,986)	132,418
営業費用	118,190	7,693	6,946	132,829	(2,412)	130,417
営業利益	1,123	433	1,019	2,575	(574)	2,001
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	97,077	7,897	17,158	122,133	57,779	179,913
減価償却費	4,937	540	319	5,797	101	5,898
減損損失	16	—	10	26	0	26
資本的支出	5,075	339	52	5,466	18	5,485

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 鋼板関連事業……溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材(ルーフ・プリント・スパン・サイディング等)・エクステリア(物置・蔵・自転車置場・ダストピット等)
- (2) 電炉関連事業……製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング
- (3) その他事業……機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場・駐車場・倉庫業・運送業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は636百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は58,525百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

工事契約に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

なお、これにより当連結会計年度の鋼板関連事業の売上高は99百万円増加し、営業利益は14百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	125,501	69,099	194,601	—	194,601
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	512	527	(527)	—
計	125,516	69,612	195,128	(527)	194,601
営業費用	122,164	66,975	189,140	322	189,462
営業利益	3,352	2,636	5,988	(849)	5,138
II 資産	112,099	25,745	137,844	41,024	178,869

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国(台湾)であります。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は901百万円であり、主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は52,479百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産であります。

5. 会計方針の変更

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載の通り、通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更により、「日本」の営業費用が4,291百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年度5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更により、「アジア」の営業費用が6百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の耐用年数を適用しております。これにより、「日本」の営業費用が304百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	93,146	39,272	132,418	—	132,418
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	—	13	(13)	—
計	93,160	39,272	132,432	(13)	132,418
営業費用	90,716	39,140	129,856	561	130,417
営業利益	2,444	131	2,575	(574)	2,001
II 資産	107,375	25,330	132,705	47,207	179,913

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国(台湾)であります。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は636百万円であり、主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は58,525百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産であります。

5. 会計方針の変更

工事契約に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより当連結会計年度の「日本」の売上高は99百万円増加し、営業利益は14百万円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	52,043	32,852	84,895
II 連結売上高 (百万円)			194,601
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	26.7	16.9	43.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中華民国(台湾)、中華人民共和国、インドネシア

(2) その他の地域・・・カナダ、アメリカ、ウガンダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	32,885	15,751	48,637
II 連結売上高 (百万円)			132,418
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.8	11.9	36.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中華民国(台湾)、中華人民共和国、インドネシア

(2) その他の地域・・・カナダ、アメリカ、ウガンダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	796円39銭	1株当たり純資産額	790円30銭
1株当たり当期純利益金額	8円57銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△19円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円56銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,419	△3,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
(うち利益処分による従業員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,419	△3,296
期中平均株式数(千株)	165,713	165,707
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	241	—
(うち新株予約権)	(241)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、めっき鋼板及び塗装めっき鋼板の販売価格を他の事業者と共同して決定している疑いがあるとして、平成20年1月24日以降公正取引委員会による調査を受けており、平成20年11月11日に独占禁止法違反(不当な取引制限)容疑により公正取引委員会から告発され、平成20年12月8日に東京地方検察庁により起訴されました。平成21年6月24日には、公正取引委員会から溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯(塗装品を含む)に関して、店売り取引及び軽量天井地下地材製造業者向けひも付き取引並びに建材製品製造業者向けひも付き取引の各分野において、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)に違反する行為が認められるとして、排除措置命令(案)に係る事前の通知書及び3,675百万円の納付を命ずる予定がある旨の課徴金納付命令(案)に係る事前の通知書を受領しました。</p>	

(開示の省略)

リース取引関係、退職給付関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、関連当事者情報に関する注記については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,163	11,313
受取手形	2,231	1,985
売掛金	25,196	27,039
有価証券	8,708	12,002
商品及び製品	10,414	9,888
仕掛品	4,120	3,232
原材料及び貯蔵品	8,904	6,561
前渡金	27	0
前払費用	38	33
未収入金	1,000	905
信託受益権	1,000	500
短期貸付金	2,208	1,053
繰延税金資産	2,496	1,128
その他	218	29
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	75,725	75,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,246	32,247
減価償却累計額	△22,161	△22,773
建物（純額）	10,084	9,473
構築物	6,795	6,807
減価償却累計額	△5,465	△5,590
構築物（純額）	1,330	1,217
機械及び装置	87,283	86,574
減価償却累計額	△79,495	△79,485
機械及び装置（純額）	7,787	7,089
車両運搬具	495	491
減価償却累計額	△459	△464
車両運搬具（純額）	35	27
工具、器具及び備品	9,291	9,484
減価償却累計額	△8,608	△8,933
工具、器具及び備品（純額）	682	550
土地	13,730	13,731
建設仮勘定	1,053	519
有形固定資産合計	34,704	32,609
無形固定資産		
施設利用権	34	32
ソフトウェア	110	81
その他	23	23
無形固定資産合計	169	137

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,565	27,721
関係会社株式	15,793	15,877
出資金	15	15
従業員長期貸付金	22	11
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	73	63
その他	1,401	1,207
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	40,871	44,898
固定資産合計	75,745	77,646
資産合計	151,470	153,314
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,917	2,701
買掛金	10,188	11,386
短期借入金	3,077	3,077
未払金	946	730
未払費用	1,650	1,820
未払法人税等	540	72
未払事業所税	133	132
未払消費税等	—	317
前受金	140	76
預り金	52	94
賞与引当金	696	682
設備関係支払手形	581	321
その他	156	132
流動負債合計	20,081	21,546
固定負債		
退職給付引当金	4,638	4,657
長期預り保証金	1,142	1,106
繰延税金負債	319	2,115
その他	3	46
固定負債合計	6,103	7,927
負債合計	26,184	29,473

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金		
資本準備金	5,805	5,805
その他資本剰余金	17,910	17,902
資本剰余金合計	23,716	23,707
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,302	1,257
別途積立金	71,382	71,382
繰越利益剰余金	11,489	6,991
利益剰余金合計	84,174	79,632
自己株式	△8,720	△8,717
株主資本合計	122,391	117,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,820	5,902
評価・換算差額等合計	2,820	5,902
新株予約権	73	95
純資産合計	125,285	123,840
負債純資産合計	151,470	153,314

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
売上高	116,157	85,386
不動産賃貸収入	1,487	1,471
売上高合計	117,644	86,857
売上原価		
製品期首たな卸高	9,758	10,021
当期製品製造原価	99,093	70,551
原材料売上原価	17	14
当期製品仕入高	4,347	2,863
合計	113,216	83,450
他勘定振替高	365	364
製品期末たな卸高	10,021	9,302
製品売上原価	102,830	73,783
不動産賃貸原価	613	619
売上原価合計	103,443	74,403
売上総利益	14,200	12,454
販売費及び一般管理費		
運賃	3,980	3,768
販売促進費	821	439
保管費	986	924
給料及び手当	2,503	2,245
賞与引当金繰入額	219	206
退職給付費用	235	311
研究開発費	242	253
減価償却費	114	111
その他	2,815	2,547
販売費及び一般管理費合計	11,918	10,807
営業利益	2,282	1,646
営業外収益		
受取利息	253	117
有価証券利息	101	98
受取配当金	1,865	1,186
仕入割引	1	1
不動産賃貸料	60	70
保険金	80	105
投資有価証券売却益	2	—
その他	35	123
営業外収益合計	2,399	1,702

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	91	62
デリバティブ評価損	40	—
寄付金	24	17
コミットメントフィー	27	36
投資有価証券売却損	—	24
海外出向費用	19	17
その他	62	72
営業外費用合計	266	230
経常利益	4,415	3,119
特別利益		
前期損益修正益	6	11
固定資産売却益	1	3
貸倒引当金戻入額	1	0
ゴルフ会員権売却益	3	0
特別利益合計	12	15
特別損失		
固定資産除売却損	123	180
減損損失	79	1
投資有価証券評価損	2,272	243
課徴金等	—	3,765
その他	3	483
特別損失合計	2,478	4,674
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,949	△1,539
法人税、住民税及び事業税	1,975	240
法人税等調整額	△1,634	1,261
法人税等合計	340	1,501
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,609	△3,040

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,220	23,220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,220	23,220
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,805	5,805
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,805	5,805
その他資本剰余金		
前期末残高	17,923	17,910
当期変動額		
自己株式の処分	△12	△8
当期変動額合計	△12	△8
当期末残高	17,910	17,902
資本剰余金合計		
前期末残高	23,728	23,716
当期変動額		
自己株式の処分	△12	△8
当期変動額合計	△12	△8
当期末残高	23,716	23,707
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,372	1,302
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△70	△44
当期変動額合計	△70	△44
当期末残高	1,302	1,257
別途積立金		
前期末残高	71,382	71,382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	71,382	71,382

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,646	11,489
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	70	44
剰余金の配当	△2,836	△1,501
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,609	△3,040
当期変動額合計	△1,157	△4,497
当期末残高	11,489	6,991
利益剰余金合計		
前期末残高	85,401	84,174
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,836	△1,501
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,609	△3,040
当期変動額合計	△1,227	△4,542
当期末残高	84,174	79,632
自己株式		
前期末残高	△8,725	△8,720
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△8
自己株式の処分	34	11
当期変動額合計	4	2
当期末残高	△8,720	△8,717
株主資本合計		
前期末残高	123,625	122,391
当期変動額		
剰余金の配当	△2,836	△1,501
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,609	△3,040
自己株式の取得	△29	△8
自己株式の処分	22	2
当期変動額合計	△1,234	△4,548
当期末残高	122,391	117,842

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,557	2,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,736	3,081
当期変動額合計	△5,736	3,081
当期末残高	2,820	5,902
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,557	2,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,736	3,081
当期変動額合計	△5,736	3,081
当期末残高	2,820	5,902
新株予約権		
前期末残高	48	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	21
当期変動額合計	24	21
当期末残高	73	95
純資産合計		
前期末残高	132,231	125,285
当期変動額		
剰余金の配当	△2,836	△1,501
当期純利益又は当期純損失（△）	1,609	△3,040
自己株式の取得	△29	△8
自己株式の処分	22	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,711	3,102
当期変動額合計	△6,945	△1,445
当期末残高	125,285	123,840

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

比較売上高

(単位:百万円)

区分	主たる製品名	前 期 (20.4.1~21.3.31)		当 期 (21.4.1~22.3.31)		増 減	対前期比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
鋼 板	溶融亜鉛めっき鋼板 塗装溶融亜鉛めっき鋼板 鍍金用原板、磨帯鋼	百万円 74,145	% 63.0	百万円 52,227	% 60.2	百万円 △ 21,918	% △ 29.6
建 材	鋼 板 商 品 金 物 建 材 エクステリア	28,387	24.1	24,342	28.0	△ 4,045	△ 14.3
鋼板関連製品計		102,533	87.1	76,569	88.2	△ 25,963	△ 25.3
ロール	製鉄用ロール 製紙用ロール、他	8,418	7.2	4,552	5.2	△ 3,866	△ 45.9
特 品	グレーチング	4,096	3.5	3,597	4.1	△ 498	△ 12.2
電炉関連製品計		12,514	10.7	8,149	9.3	△ 4,364	△ 34.9
その他	エンジニアリング 賃貸収入、他	2,596	2.2	2,137	2.5	△ 458	△ 17.7
合 計		117,644	100.0	86,857	100.0	△ 30,786	△ 26.2
(うち輸出)		(15,748)	(13.4)	(9,284)	(10.7)	(△ 6,463)	(△ 41.0)

平成22年3月期 連結財務諸表の概要補足資料

平成22年5月14日
株式会社淀川製鋼所

1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	経常利益率	当期純利益	
H18年度	192,318	12,952	15,134	7.9%	6,374	
H19年度	207,398	11,255	13,440	6.5%	7,054	
H20年度	194,601	5,138	6,612	3.4%	1,419	
H21年度	上	62,623	△ 946	△ 364	△ 0.6%	△ 4,216
	下	69,795	2,948	3,211	4.6%	920
		132,418	2,001	2,846	2.1%	△ 3,296
H22年度 予 想	上	—	—	—	—	—
	下	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	

2. 貸借対照表関係

	H20年度	H21年度	見通し H22年度
	百万円	百万円	百万円
(1)設備投資と償却費 設備投資(工事へ入) 主な設備投資	4,857 (株)淀川製鋼所 サト`イッチハ` 軋生産設備(姫路市) 4号鍍金電気品更新(市川市) ロール高周波誘導炉新設(大阪市) SHENG YU STEEL 1号鍍金電気品更新/ロ-ルコ-ト装置増設 1号圧延電気品更新/入側設備改造	4,119 (株)淀川製鋼所 4号鍍金電気品更新(市川市) 4号鍍金縦型ロ-ルコ-ト装置増設(市川市) 大型スリッターライン設置(呉市) 2号圧延電気品更新(呉市) SHENG YU STEEL 1号圧延電気品更新/入側設備改造 1号鍍金電気品更新/ロ-ルコ-ト装置増設	3,300 (株)淀川製鋼所 新型熱処理炉新設(大阪市) 3号圧延形状検出器設置(市川市) 4号圧延機新設(泉大津市) 2号圧延電気品更新(呉市)
償 却 費	6,142	5,796	5,800
(2)有利子負債残高	0	0	0

3. 損益計算書関係

	H20年度	H21年度	見通し H22年度
			百万円
(1)金融収支			
純金利受取額	1,005	580	580
受取利息・配当金	1,099	632	640
支払利息	94	52	60
(2)従業員数と人件費			
従業員数	2,215	2,193	2,167人
人件費	14,443	12,912	12,800百万円

4. 売上高関係

	H20年度	H21年度	見通し H22年度
			百万円
(株)淀川製鋼所	117,644	86,857	—
SHENG YU STEEL	69,612	39,272	—
その他	28,494	21,062	—
連結消去 他	△ 21,149	△ 14,773	—
	194,601	132,418	—

5. 海外売上高

	H20年度	H21年度		
	百万円	百万円	割合	割合
(株)淀川製鋼所	15,746	9,284		
SHENG YU STEEL	69,612	39,272		
その他	558	597		
連結消去 他	△ 1,021	△ 517		
	84,895	48,637		
ア ジ ア	52,042	32,885	61.3%	67.6%
北 米	16,741	6,565	19.7%	13.5%
アフリカ	7,932	6,315	9.3%	13.0%
ヨーロッパ	3,676	1,202	4.3%	2.5%
その他	4,502	1,668	5.4%	3.4%
	84,895	48,637	100.0%	100.0%

平成22年3月期 個別財務諸表の概要補足資料

平成22年5月14日
株式会社淀川製鋼所

1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	経常利益率	当期純利益	1株当たり配当金(円)			
						中間	期末	通期	
H18年度	115,581	6,218	9,519	8.2%	3,628	5.0	7.0	12.0	
H19年度	122,070	7,440	11,162	9.1%	5,838	6.0	11.0	17.0	
H20年度	117,644	2,282	4,415	3.8%	1,609	6.0	4.0	10.0	
H21年度	上	40,933	574	1,857	4.5%	△3,094	5.0	5.0	10.0
	下	45,923	1,071	1,261	2.7%	53			
		86,857	1,646	3,119	3.6%	△3,040			
H22年度 予想	上	—	—	—	—	—	—	—	—
	下	—	—	—	—	—			
		—	—	—	—				

2. 貸借対照表関係

	H20年度	H21年度	見通し H22年度
(1)設備投資と償却費			百万円
設備投資(工事)	3,739	1,923	2,800
主な設備投資	サドイッチャー 補生産設備(姫路市) 4号鍍金電気品更新(市川市) ロール高周波誘導炉新設(大阪市) 3号鍍金0-コート 乾燥設備設置(市川市)	4号鍍金電気品更新(市川市) 4号鍍金縦型0-コート装置増設(市川市) 大型リッチャー4台設置(呉市) 2号圧延電気品更新(呉市)	新型熱処理炉新設(大阪市) 3号圧延形状検出器設置(市川市) 4号圧延機新設(泉大津市) 2号圧延電気品更新(呉市)
償却費	3,959	3,854	3,750
(2)有利子負債残高	3,077	3,077	3,077

3. 損益計算書関係

	H20年度	H21年度	見通し H22年度
(1)金融収支			百万円
純金利受取額	2,128	1,340	736
受取利息・配当金	2,220	1,402	800
支払利息	91	62	64
(2)従業員数と人件費			人
従業員数	1,324	1,310	1,292
人件費	10,389	9,829	9,650

4. キャッシュフロー計算書関係

	H20年度	H21年度
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	11,540	7,791
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,470	△2,130
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,813	△1,507
IV. 現金及び現金同等物の増加(減少)額	5,256	4,153
V. 現金及び現金同等物期首残高	13,605	18,862
VI. 現金及び現金同等物期末残高	18,862	23,015

5. 売上高関係

(1)販売数量	H20年度		H21年度		見通し H22年度	
	千トン	百万円	千トン	百万円	千トン	百万円
営業一部	566	74,145	512	52,227	—	—
(輸出)	120	14,227	102	7,637	(—)	(—)
(内地)	445	59,918	410	44,590	(—)	(—)
営業二部		28,387		24,342		—
(内、鋼板商品)	0	157	22	2,853	(—)	(—)
ロール	9	8,418	7	4,552	—	—
グレーチング	15	4,096	13	3,597	—	—
その他		2,595		2,137		—
(エンジニアリング)		90		133	(—)	(—)
(賃貸収入)		1,487		1,471	(—)	(—)
(その他)		1,018		533	(—)	(—)
		117,644		86,857		—
(うち輸出)		15,748		9,284		(—)
(2)為替レート		101.69 円		92.81 円		— 円